

2026年1月6日
日本冶金工業株式会社

2026年 社長年頭挨拶（要旨）について

当社では新年にあたり、社長の浦田成己より従業員に向けて年頭の挨拶をおこないましたので、その趣旨を以下に記載いたします。

昨年を振り返ると、世界情勢は依然として不安定な一年だった。ウクライナや中東を巡る混乱は収束の兆しを見せず、経済面では米国を中心とした保護主義的な通商政策の動きが再び強まり、世界経済全体が揺さぶられた。各国が自国・自地域優先の姿勢を強め、経済のブロック化や内向き志向が進んだ結果、全体として経済活動は力強さを欠いた一年であったと言える。

国内に目を向ければ、賃上げの動きは広がったものの、米をはじめとする生活必需品の価格高騰が続き、景気対策への不満が高まる中で、政権運営を巡る政治の流動化も見られた。先行きへの不透明感が、個人消費や企業の投資判断に影を落とした一年だったと感じている。

ステンレス・特殊鋼業界においても、国内の荷動きは総じて低調なまま推移し、高水準の輸入材が流入し続けたことが、回復のスピードをさらに鈍らせた。高機能材分野でも、通商政策の影響による米国市場の停滞や、中国景気の低迷長期化を背景に、競合メーカーとの競争が一層激化し、厳しい受注環境が続いた。

そのような事業環境下にあって、当社の業績に関しては、現在進行中の中期経営計画（2023～2025）の3年間を通算すれば、掲げた目標を概ね達成できる見込みである。一方、市場からは「次の成長が見えにくいのではないか」という厳しい視線が向けられていることも忘れてはならない。

では、2026年はどのような年になるのか。先行きは依然として不透明である。半導体製造装置需要についても、回復への期待は聞かれるが、実際の動きは慎重に見極める必要がある。高機能材においても、大型案件の動向を注視しているが、国際関係の変化次第では、生産状況が大きく左右される可能性もある。加えて、冷延ステンレスに関する通商措置の動向は、当社を含む業界全体に大きな影響を与える要素である。

そのときに、私たちはどうあるべきか。市場から求められれば、それに応える供給責任がある。私が繰り返し「フレキシブルな対応の重要性」を訴えてきた背景は、まさにここにある。需要が読めない時代だからこそ、変化を前提とした体制、動ける組織、切り替えられる現場を日頃から整えておく必要がある。

2026年は新たな中期経営計画が始動する年である。私たちは日々競争の中で生きている。品質、納期、コストという武器の手入れなしに勝ち残ることはできない。このことを、ぜひ肝に銘じて欲しい。そして、今年は午年。馬は好機を得れば一気に駆け、逆境にあっても足を止めず前へ進み続ける動物である。私たちも変化の兆しを逃さず、皆で息を合わせ、駆け出せる準備を整えていきたい。

代表取締役社長 浦田 成己

本件に関するお問い合わせ先：IR・広報部（電話：03-3273-4632）